

地域力再生検討委員会「最終報告」の概要

1 主な協議内容

1 町内会活動の現状と課題

- (1) 歴史・地域性
- (2) 役員等
- (3) 会員
- (4) 行事・活動
- (5) 未加入者
- (6) 組織・体制
- (7) その他

2 地域住民が期待する町内会活動とは

- (1) 親睦活動
- (2) 相互扶助
- (3) 地域づくり
- (4) 広報活動

3 地域力を再生するために、町内会が果たすべき役割とは

- (1) 組織・体制
- (2) 意識改革
- (3) 行事・活動

4 町内会等の地域活動において望まれるリーダー像・リーダーの育成

- (1) 望まれるリーダー像
- (2) リーダーの選出
- (3) リーダーの育成

5 町内会と地域内の他団体や行政との連携・協働のあり方について

- (1) 情報交換
- (2) 意識改革
- (3) 行事・活動
- (4) 行政との連携

6 地域内の各種活動に住民の積極的な参加を促すための方策

- (1) 広報・情報提供
- (2) 行事・活動

2 委員会で出された意見等(444項目)

主な意見【抜粋】	
意見交換テーマ	主な意見等
・町内会活動の現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会の行事は、前例を踏襲したものが多く、参加者の年齢や住民にとってのバランスを考慮したものとなっているか、それぞれの町内会での分析が必要。 ・町内会の統廃合は、役員不足解消の一助になると考えられるが、歴史的な背景や下駄履きで行き来できる範囲が望ましいなど難しい。 ・個々の町内会は、歴史や地域性があるが、人が動きやすくなるため再編も必要。 ・総会に出席するのは新旧役員だけで、行事や活動の中心となり企画運営を担うのも一部のメンバーに限られている。 ・町内会の加入率は、単なる指標(バロメーター)にすぎず、重要なのは、町内会活動がいかに充実しているかである。
・地域住民が期待する町内会活動とは	<ul style="list-style-type: none"> ・年齢にかかわらず、皆が楽しめるイベントなど、世代間の交流が活発になるような活動の工夫が必要。 ・校区やあいご会などと連携したコミュニケーションづくりも大事だが、町内会の必要性は、災害時における協力体制の土台づくりにある。
・地域力を再生するために、町内会が果たすべき役割とは	<ul style="list-style-type: none"> ・行政に頼るのではなく、自分達のまちづくりは、自分達でやっていくという意識改革が必要。 ・町内会の行事や活動を、現代にあった未加入者も取り込めるような新しいスタイルに変えていく必要がある。 ・会員だけでなく、未加入者も取り込むような幅広い地域活動を行うことが、今後の町内会の役割ではないか。
・町内会等の地域活動において望まれるリーダー像・リーダーの育成	<ul style="list-style-type: none"> ・町内会の組織自体が弱体化してきており、加入率も低下傾向にあるが、一番の課題は、後継者・リーダーの育成である。 ・地域に居住する認識の高い人材の活用方法を町内会は検討すべき。 ・強いリーダーシップをもった人材を求めめるのではなく、リーダーを他の役員が補完し運営することで、役員不足も解消できる。
・町内会と地域内の他団体や行政との連携・協働のあり方について	<ul style="list-style-type: none"> ・共働き世帯(子育て世代)を取り込むため幼稚園や保育園等と連携した活動も必要。 ・地域内の各種団体がもっと情報発信し連携を深めることが活性化につながる。
・地域内の各種活動に住民の積極的な参加を促すための方策	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校区を単位としたネットワークづくり(地域内の誰でも気軽に参加できるイベントの企画など)が必要。 ・住民へ情報を周知するための活字による広報紙作成に当たっては、地域内の若者の知恵を借りることも一つの手法であり、そのことが町内会への参画を促すことにつながる。

3 地域力再生のために

3つの柱でとりまとめ

地域主体性の強化

意識改革

行政の支援

4 今後に向けて

地域主体性強化のための具体的方策

- ・町内会は、加入率が高い低いに関わらず、伝統的住民自治組織として地域を代表し、区域内で起こる様々な地域課題に責任を持つ団体であることを、役員をはじめ末端の会員まで十分に認識することが重要である。
- ・町内会が区域内の清掃活動を実施する場合など、区域内の住民全員に参加を呼びかけるとともに、参加者に対し、当該取組みが町内会を中心とした地域活動の一環であること、活動の趣旨や目的などを周知、浸透させることが大切である。
- ・地域の連帯強化を図るという観点から、会員に限定しない活動を工夫することが必要である。
- ・町内会が会員だけでなく全住民に対し、地域に関する各種の情報を積極的に提供することが大切である。
- ・将来を担う子供たちに、地域活動への参加機会をできるだけ多く提供することが大切である。

意識改革を進めるための具体的方策

- ・まちの形態や住民意識の違いにより、それぞれの地域が抱える課題は様々であるが、その改善のため、自ら考え行動していこうという意識改革が地域に求められていることを認識すべきである。
- ・地域でできることは地域で、できないことは行政が担うといった補完性の原理を基本とし、行政依存から地域主体へと意識を切り替えることが大切である。
- ・これまで会員を対象として実施してきた各種の活動を非会員も取り込めるような活動へと転換することが大切である。
- ・リーダーは一人とする考え方を改め、複数のリーダーがお互いを補完するというサポートシステムに切り替えることも大切なことである。

行政の具体的支援策

- ・町内会活動や地域づくりに関する市民意識の高揚を図るため、全市域を対象にあらゆる機会を捉えて啓発を実施すべきである。
- ・町内会が行う各種活動に要する経費の財源確保は、各団体にとって大きな課題である。これまでの補助制度を継続して実施するとともに、新たな支援制度創設についても随時研究する必要がある。
- ・地域活動のリーダー育成を目的とした研修会の開催や、各地域が独自で実施するリーダー育成に対し支援を行うべきである。また、町内会のマネジメントに関する研修会開催も研究すべきである。

具体的方策